令和6年度 第1回 文京区認知症施策検討専門部会 要点記録

日 時：令和6年8月19日（月）午後2時00分から午後4時00分まで

場 所：文京区役所3階 文京シビックホール会議室1

<会議次第>

1 開会

2 議事

(1) 認知症施策総合推進事業実績報告について 【資料1】

(2) 認知症サポーターの活躍および認知症本人の社会参加の促進について

【資料2】

(3) 認知症検診～指定医療機関型への移行および普及啓発の拡充～ 【資料3】

3 その他

4 閉会

<出席者> 名簿順（敬称略）

文京区認知症施策検討専門部会委員

栗田 主一、本井 ゆみ子、清家 正弘、山口 智子、小倉 保志、飯塚 裕久、
阿部 智子、諸留 和夫、林 悦子、鶴田 昭裕、岩井 佳子、小川原 功、
中谷 伸夫、新堀 季之

認知症支援コーディネーター

嶋田（富坂）、小泉（大塚）、大坪（本富士）、岡江（駒込）

<事務局>

木内地域包括ケア推進担当課長、片野認知症施策担当主査、水越、伊藤、木俣、
藤原

1. 開会

木内担当課長：令和6年度第1回文京区認知症施策検討専門部会を始める。欠席は浅井委員。この先の議事進行については栗田部会長にお願いする。

2. 議事

栗田部会長：議題1の文京区認知症施策総合推進事業実績報告について、事務局から説明をお願いする。

木内担当課長：資料1『認知症施策総合推進事業実績報告について』の説明

資料1参照(資料掲載部分の内容は省略)

(以下補足説明)

・もの忘れ医療相談

令和5年度の実績は24件。そのうち訪問相談が8件。昨年度に引き続き認知度を高めるため薬局、医療機関に周知し利用の促進に努めている。

・認知症初期集中支援事業

令和5年度の実績は4件。対象のケースの方は全て独居の方であった。昨年度より、順天堂医院認知症疾患医療センターと連携し精神科医師による協力をいただいている。

・認知症検診事業

昨年度の実績は、12,178名の対象者のうち327名の方の申込みがあり、実際に受診をしたのは245名であった。そのうち29名に医療機関連絡書を発行している。

4割は助言指示、2割は経過観察、残りの4割は精密検査に進んだ。精密検査が必要となった方の中には、脳梗塞、脳の萎縮、水頭症などが発見され、その後治療につながった方もいる。

・認知症ともにパートナー事業

令和5年度の昨年度の新規利用者数は19件。地域や医療機関に浸透し、利用者の拡大につながってきた。本人への支援のほか、関係機関向けの通信紙の発行、連絡会、勉強会を通し、切れ目のない支援体制づくりに向けて緊密な連携を図っている。

・認知症ともにフォローアッププログラム

令和5年度は10月から12月にかけて実施。延べ136名の方が参加。

・行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業

昨年度に1件、おでかけ見守りシールの活用により行方不明者が無事に保護された。

今年度は「ただいま！支援SOSメール」が1件配信され、数時間後に無事に発見された事例があった。

栗田部会長：ご意見・ご質問等はあるか。

清家委員：認知症検診と認知症フォローアッププログラムの際に測定する「のうKNOW」について経時的に変化を追えているか質問したい。

木内地域包括ケア推進担当課長：認知症検診の実施時と、認知症ともにフォローアッププログラムでの測定結果について、今は同じ人が短い期間に2回実施しているため、変化は比較していない。今後セルフチェックの機会の拡大に伴い、経年的な変化を示せるかどうかとも検討していきたい。

清家委員：できれば継続的に追えるような形で、本人にフィードバックできると良いのではないか。また、75歳以降の方々についても、何かしらフォローが出来る体制を考えていけたらと思う。

本井委員：認知症家族交流会の参加者数が、令和5年度に増えているが何か理由はあるか。

片野認知症施策担当主査：令和2年度から4年度までは、コロナ禍の影響により、人数制限や、定員を縮小する形でなされており、5年度からは通常開催に戻したことが考えられる。それ以外に各センターで参加者の増加につながる取組を行っていただければ教えていただきたい

小泉コーディネーター：Zoomでの参加等で人数が多かったのかもしれない。

本井委員：色々な方が参加されるのか、同じ方が繰り返して参加されるのか。

小泉コーディネーター：同じ人も新しい人も、満遍なく参加されている印象である。

栗田部会長：議題2の認知症サポーターの活躍、認知症本人の社会参加の促進について、事務局から説明をお願いします。

木内担当課長：『認知症サポーターの活躍および認知症本人の社会参加の促進について』の説明 資料2参照（資料掲載部分の内容は省略）

(以下補足説明)

昨年度から公式LINEによる情報配信を開始し、認知症サポーターや認知症サポーターステップアップ講座（以下、ステップアップ講座）の参加者へ認知症関連事業のボランティア活動、イベント等情報を適宜配信している。

今年度からの新たな取組として認知症サポーター勉強会・交流会がある。昨年度のステップアップ講座の修了者を対象にケアワーク弥生にて実施している。

飯塚委員：7月10日(水)に開催した認知症サポーター勉強会・交流会には、ステップアップ講座を受講後、さらに「もう少し何かやりたいな」という8名の方が集まった。「自分の力で何かできるかもしれない」という志が高い人ばかりで、積極的に活動先をお探しになっている印象を受けた。交流会も大盛況で、私も次回開催に向けて勇気をもらった。

木内地域包括ケア推進担当課長：そのような形で、ステップアップ講座受講後、少しずつ地域に根差して活動いただき、その定着を目指している現状である。認知症サポーターの活動について、ステップアップ講座を修了したサポーターの方に、区内の認知症カフェを案内しチームオレンジ活動を行っている。現在活動しているサポーターは6名である。また、ステップアップ講座ではプログラムの中で社会福祉協議会が実施する助け合い事業、通称「いきいきサポート」をご案内して有償ボランティアとしての活動を紹介している。昨年の講座からは2名が登録し、実際に高齢者のお宅で家事援助等の活動をしている。今年度も引き続き社会福祉協議会と連携していきたい。

認知症の人の社会参加推進に係る取組について、昨年新たに認知症基本法が制定され、今年の1月に施行となった。共生社会を実現するためには、認知症当事者の思いを中心に、誰もが地域の一員として役割をもって暮らし続けられるようなまちづくりが求められている。区においても認知症の方ご自身の意欲や能力を生かし、主体的に社会参加できる機会の確保について検討を進めているところである。

「認知症の人の社会参加推進検討会」について、こちらは昨年度実施していたチームオレンジ検討会の後継として、認知症の人の社会参加について具体的に検討するために議題や検討事項を拡充して、今年度から実施することとしたものである。東京都「認知症の人の社会参加推進事業検討会」は東京都が今年度から実施

している検討会であり、健康長寿医療センターの先生方や、とうきょう認知症希望大使の方、企業の方、区市町村職員が参加している。文京区からは認知症施策担当の職員が参加し、都や他自治体の取組について情報収集や社会参加の推進に関する意見交換等を行っているところである。

栗田部会長：認知症当事者と認知症の専門職等のチームオレンジ活動について、認知症当事者の参加状況は現在どのような感じであるか。

水越：昨年10月から開始した認知症カフェである「ねずカフェ」には、もの忘れが気になる方を診療所や包括からご紹介いただき、大体いつも10人ぐらいの方が参加している。その中には、認知症の診断を受けて、「自分は認知症なんだよ。」と公言してお話される方もいる。包括で開催する認知症カフェでは当事者がどのくらい参加されているか、情報があれば教えていただけるとありがたい。

大坪コーディネーター：本富士地区は、『ぶんにこ本富士』と『もとふじカフェ』の2つの認知症カフェを開催している。もとふじカフェは、当事者の人は2、3人。ぶんにこ本富士はトーク形式だが、認知症の方は時々いらっしゃる。いずれも、自分自身で参加ができる方である。

岡江コーディネーター：駒込地区では、本人交流会を開催している。主に診断を受けた方が参加しているが、一人、未診断でかなり認知機能低下がある方が参加している。今まで3回程実施して、毎回参加している方が5名いる。来年度からはもう少しオープンに色々な方に参加を呼びかけようと思う。

小泉コーディネーター：『ぶんにこ大塚』で参加者の中で診断を受けている方は2、3人である。その中で、一人での来場が難しい方は、包括の職員が送迎することも時々ある。

嶋田コーディネーター：富坂地区は2か所の会場で実施しており、当事者の方は多いと2、3人来場されるが、定着はしていない。

栗田部会長：当事者の参加が進んでいると感じる。認知症基本法はMC I の人も含めた施策になっている。これからはMC I の段階から、このような社会資源に参加してもらうことがとても大事だと思う。

栗田部会長：では、議題3「認知症検診事業、指定医療機関型への移行と普及啓発の拡充」について事務局から説明をお願いする。

木内地域包括ケア推進担当課長：『認知症検診事業、指定医療機関型への移行と普及啓発の拡充』について説明 資料3参照(資料掲載部分の内容は省略)

(以下補足説明)

・ 集体会場型から指定医療機関型への移行

現状では9月の4日間、区民センターの1か所と限定されているため、「行きたくても都合がつけられない」「5年ごとではなく、もっと短い間隔で受けたい」という声も出ている中、集団検診では受診ニーズの拡大に係る対応が難しいということ、現行の集体会場型は会場、従事スタッフの確保が難しいということが背景にあり検討が行われた。対象年齢は変更ないが、現行の集団検診から指定医療機関での個別検診へ移行していきたいと考えている。検診の対象者には、これまでと同様に認知機能測定ツール「のうKNOW」などによるセルフチェックを行っていただき、認知機能に不安のある方、ご相談されたい方については、区内の医療機関で受診をしてもらう形の検診を考えている。

・ 「のうKNOW」セルフチェックの機会提供の拡充

検診とは別に、56歳から74歳までの脳の健康度測定を希望する方（検診対象者を除く）に「のうKNOW」によるセルフチェックの機会を提供したいと考えている。

希望者からの申込みを受けて必要な書類を個別に郵送し、チェックをしてもらう。その後、個々の状況を踏まえて医療機関の受診や高齢者あんしん相談センターへの相談等を紹介していきたいと考えている。

先ほど、清家委員から「対象を75歳までとするのはどうなのか」というお話をいただいたが、段階的に対象を広げる検討ができるとよいと思う。

・ 脳の健康に関する普及啓発イベントの実施

認知症に関する普及啓発、それから検診の受診勧奨、また、脳の健康によい生活のポイント等を伝えるイベントを年2回程度実施したい。

文京区では、早い段階からの気づきにより認知症になってからも希望をもって暮らせるよう啓発に力を入れていきたいと考えている。脳の健康を自分事として捉える人を増やしていくこと、それから必要な方が検診につながっていくこと、そのためどのような周知の工夫があるとよいのか、皆様からのご意見をお聞かせいただきたい。

栗田部会長：ご質問、ご意見はあるか。

本井委員：75歳までであれば、前に検診を受けた方でも、セルフチェックを申し込んでいいのか。

木内地域包括ケア推進担当課長：おっしゃる通りである。例えば今年検診を受けて、来年は検診に該当しない方でも、セルフチェックを希望すればできるということである。

本井委員：毎年の結果の数値というのは、本人は分かるのか。

木内地域包括ケア推進担当課長：ご本人には結果を紙でお返ししているの、各自で比較していただくことになる。

本井委員：区で数値を保管し、集団の傾向を把握できると良いのではないか。

木内地域包括ケア推進担当課長：現状では、そのような作り込みをしていないが1回で終わりではなく、ご本人にもフィードバックしつつ、集団としても傾向を分析していけると良いと思う。今後検討していきたい。

阿部委員：本人に自覚がなく申込につながらないこともあるため、セルフチェックについては、家族からも申し込めると良いのではないか。また、脳の健康に関する普及啓発イベントで、栄養・運動・口腔ケアの生活習慣改善講座があるが、年齢的に聴力が低下する方も多く、会話がしにくくなることで引きこもりになる傾向がある。補聴器を持っていても使わない人も多い。せっかく作ったのであればきちんと使いこなせるような講座をイベントの中に取り入れるのも一つかと思う。

木内地域包括ケア推進担当課長：おっしゃる通り、ご家族も申し込めると良い。

聴力に関することだが、耳の聞こえが悪いと徐々に人と関わりづらくなり、認知機能も低下していくこともあるかと思う。啓発について、検討していきたい。

清家委員：例えば、一般区民の方で55歳から75歳までの検診を受ける対象者以外で希望する人ということになると、毎年セルフチェックをやりたければ可能であるということか。

木内地域包括ケア推進担当課長：検診は5年ごとだが、セルフチェックのみであれば、55歳～75歳の間であれば、毎年利用できるようにしたい。検診対象者以外の方は、セルフチェックの結果が不安な方は、申し込みによりもの忘れ医療相談等を利用していただくようご案内をしていく。

清家委員：先ほど本井委員が言われたように、定期的にチェックするのは重要だと思う。若くても気をつけなければならないというメッセージを伝えるためにも、セルフチェックのデータを蓄積し、区として活用していけると良い。

3 その他

諸留委員：認知症になった後のことだけでなく、積極的な予防の施策を考えたほうがよいのではないかとも思う。

木内地域包括ケア推進担当課長：予防の取組は重要だが、認知症の診断を受けてショックを受ける人はまだまだ多いのが現状である。認知症になったからといって、突然生活が変わるわけではなく、「認知症」＝「何も分からない」というのは誤った認識ということを、区民の皆さんに知っていただきたい。予防の取組ももちろんだが、「認知症になっても大丈夫だね。」と思えるような啓発が重要である。

小倉委員：今回の資料を拝見し、認知症で保護されなければならない人たちの把握がまだまだ出来ていないのではないかと感じた。独居の方が文京区の高齢者世帯の40%を占める状況では、なおさら、認知症の方の把握が難しくなっていると感じる。一人暮らしの方でも医療にはかかるだろうから、内科の先生などに気づいてもらえるとよいか。独居である認知症の方の把握、その方の保護につなげるということの難しさを痛感する。

木内地域包括ケア推進担当課長：小倉委員のおっしゃる課題は私たちも痛感するところである。一人での生活がままならなくなり、事例化して、ようやく支援が入るという事態を、何とか前倒しをして、早くから地域につながる形に変えていきたい。そのために、「まだまだ認知症なんて私には関係ない」という方が少しでも認知症を自分事として捉えていただけるように、啓発に力を入れたいと考えている。

小倉委員：判断能力が低下した認知症の方が、消費者被害にあったり、虐待にあったりして、初めて我々のところに相談に来る。この段階までくると、もうご自身で判断能力の低下を認めていただき、法的な方向につなげるところまで持っていける。しかし、私からすると、財産を何百万も何千万も失われている現状をみて、何故もう少し前に気づいて手を打てなかったのか、非常に悔しい気持ちになる。こういう1件1件の認知症の方の掘り起こしがもう少し早くできたら楽になるのにと感じる。

栗田部会長：非常に重要なご指摘である。

山口委員：認知症ともにパートナー事業に関わっているが、非常に良い事業だと実感している。現在ケースを受け持っているが、関わり始めはほとんどの方が不安を抱きながら生活されていて、そこに介入することで、包括や認知症カフェにつなげたり、介護保険の申請に一緒に行ったり、その先につなげることが出来る貴重な事業である。

栗田部会長：認知症ともにパートナー事業は文京区のオリジナルの事業で、認知症の診断後支援という大きな役割で、私が知っている最先端である。いかに良い事業なのかということを示非アピールしてもらいたいと思っている。

本井委員：認知症検診に自分で来られる方は、関心の高い方が多い。本当に必要な人をキャッチするために、コンビニエンスストアや100円ショップなど地域のお店の人と連携していけると良い。

鵜田委員：皆さんのご意見を聞いて、逐一賛同する。横のつながりが非常に重要であり、それを独居の高齢者にどうつなげるか、というのはいつも考えている。社会参加については、認知症の診断の有無に関わらず、同じことをその場でやる、教え合う、そういう場にしていけば、そこから自然と助け合う、ケアし合うということにつながっていくのではないかという気がしている。

林委員：高齢者の事業に関わる中で、認知症の診断を受けてショックを受けている方を間近で見ることが多い。元気なうちから色々な活動に参加して、その後自分が認知症になっても自然に生活できるような地域、居場所などを社協としても、作っていききたいと改めて思った。

岩井委員：鵜田委員のお話で感じたが、つながりが切れたときに普通の会話とか役割がなくなっていくことが認知症につながっていくのかなど。そういうところから何かアプローチできないかと考えさせられた。

小川原委員：認知症カフェに関しても、日にちが分からない、その場所まで一人でたどり着けないなど、本人は行きたいと思っても行けないことが、現実として起こる。そして引きこもり、さらに認知症の症状が進んでいって、小倉委員が心配されていたように、詐欺被害に遭うなど悪循環が起きるという話が、地域ケア会議の中でも出ている。その場所まで行けさえすれば、楽しむことができ、活動性が上がるかもしれない。その部分に関してのアプローチを、拡充してい

けるとよい。

中谷委員：支援者としてこうしていきたいと思っても、本人の意思により、うまくいかないことがある。問題が起こって、やっと手が出せるということが非常に多く、そこがもどかしいところではある。本人の意識が大切だという中で、本人の意思って何だろうと、非常に難しい問題に毎日向き合っている。今後皆様と意見交換しながら考えていきたいと思う。

新堀委員：第2期成年後見利用制度促進基本計画でも、最終的には地域共生社会の実現を目指している。認知症ケアも高齢者ケアも、本人の意思決定というのを非常に重視していく方向性である。そこで話が出ているのが、「あなたはどうしたいのか」というのを誘導するのではなく、よく話をして、「どういう選択肢があるのか」を考え、「選択する」ということを支援していくことである。本人ミーティングも、そこに本人がいるのか、本人が暮らしやすい地域なのか、施策もそれを反映できているかということが問われている。本人が参加できるようなものを用意するのではなく、本人が参画して、「私はこういうことがしたい」という希望を叶える場をつくっていくことが大事になってくるのではないかと。「認知症になったから不幸なのではない。認知症になってもならなくても自分らしく幸せに暮らすことが大切なのである。」という順天堂医院の新井先生のコメントが心に残っている。是非皆さんのお力添えをいただき、認知症の有無に関わらず、地域でお互いの話を聞き合い、みんなで暮らしやすい地域をつくっていければと思っている。

4. 閉会

木内地域包括ケア推進担当課長：これにて令和6年度第1回認知症施策検討専門部会を閉会とする。次回は例年どおり、令和7年2月頃に行う予定である。